

# 平成 30 年度における行政経営方針に基づく主な取組

## I 県民の信頼と期待に応える組織づくり～コンプライアンスの推進～

### 【全職員・所属の重点的な取組】

- 職員一人ひとりが「行政経営理念」のミッション・ビジョンの実現に向け、日々の業務の中でバリューを当然の行動指針として実践できるよう、組織として意識付けを進める。
- 「学ぶ県組織」への転換の第一歩として、対話（ダイアログ）を重視する組織風土の定着を図る。

### 1 「県民起点」の意識改革

- 「県民起点」の徹底
  - ・コンプライアンス研修を全所属に拡大して実施
  - ・ワークショップの活用によるコンプライアンス委員会の議論の活発化  
例：他山の石ワークショップ（仮称）：他部局の事例を参考に「自分ごと化」の討議
  - ・「県民起点」を重視した「県民協働の事業改善」の見直し
- 笑顔プロジェクトの推進
  - ・県民の笑顔を職員のやりがいにつなげる「笑顔プロジェクト」の一層の推進

### 2 風通しのよい対話にあふれた組織づくり

- 対話を重視する組織風土の定着
  - ・課内や係内の定期的な打合せなど、対話の機会の定着
  - ・職員と知事が気軽に対話できる機会の拡充
  - ・新たなコミュニケーションツールとしての「三行報告」の実施
  - ・ブルーフラッグ制度など、職員が主体的に行動する自律分散型の改善運動の展開

### 3 しごと改革（しごとの質と生産性の向上）

- しごと改革・働き方改革検討チームの提案を活かした改革の実践
  - ・組織内公募による第2期検討チームの結成、しごと改革・働き方改革プロジェクトチーム（推進本部・検討チーム）による組織展開
- (新) ○RPAとAIを活用したスマート県庁の推進
  - ・RPA（定型業務の自動化）及びAIの活用が可能な業務の調査、実証・開発
- 資料3“ない”運動、会議の3か条の徹底
- 「内部統制制度」の確立に向けた取組
  - ・全国に先駆けた本県独自の「リスクマネジメント」の構築（H31年度 開始予定）
- (新) ○内部事務総合システム再構築
  - ・最新のICTの活用による業務の効率化（平成32年度 稼働予定）

## II 共感と対話の県政の推進

### 【全職員・所属の重点的な取組】

- 職員一人ひとりが県民の皆様との対話を重視し、多様なパートナーシップを形成しながら、しあわせ信州創造プラン 2.0 を着実に推進する。

### 1 多様な主体との協働の推進

県と多様な主体との協働を一層推進し、県民ニーズに即した効果的・効率的な行政サービスを提供

### 2 県民参加による対話型の行政運営

県民の皆様との対話により、丁寧にニーズを把握するとともに、県政への理解と参加が得られるよう、わかりやすく積極的な情報発信に取り組む

### 3 市町村等との連携の推進

広域的な課題や事業効果の高まりが期待される分野等において、市町村や他県等との連携を進めるとともに、地域の実情に応じ市町村間連携など市町村の行政運営を支援

## III 行政サービスを支える基盤づくり

### 【全職員・所属の重点的な取組】

- 職員一人ひとりが「学びと自治の実践者」として、新たな知識や技術を主体的に学び続け、基盤となる「共感力、政策力、発信力」をさらに高める。
- 現場の声や客観的な事実から課題を的確に把握した上で、経済・社会・環境の課題を統合的に解決することを目指す SDG s（持続可能な開発目標）も意識しながら、効果的な政策形成を進める。

### 1 職員の育成と適正配置

- (新) ○政策課題に応じたフラットなチーム編成
  - ・部局や職位の垣根を越えたプロジェクトチームの編成
- (新) ○主体的な学びを実践できる職員の育成
  - ・資格取得や多様な学びの仕組みの検討
  - ・公務に貢献できる副業のあり方の検討
  - ・ともに学び合うゼミの開講、主体的に学ぶ e ラーニングの充実
  - ・「創造的な2週間 (Creative Fortnight)」の導入 (教育委員会)
- (新) ○新たな「人材育成基本方針」の策定
- (拡) ○職員のワークライフバランスの推進
  - ・勤務間インターバル制の本格実施と職員の総労働時間の短縮
  - ・ワークライフバランス推進研修の実施、イクボス・温かボス宣言の定着
  - ・モバイルパソコンの試行的導入によるテレワークの拡充
- 臨時・非常勤職員制度の見直し
  - ・地方自治法及び地方公務員法の改正を踏まえた、臨時・非常勤職員制度のあり方の検討

## 2 ファシリティマネジメントの推進

- 未利用県有地の売却推進
- 遊休施設・空スペースの有効活用
- 中長期修繕・改修計画の策定
- 県有施設の省エネ化を推進

## 3 持続可能な財政運営

- (新) ○政策決定・予算編成プロセスの見直し
  - ・現場の声を重視するとともに、部局横断的視点を強化し、予算の効果的・重点的配分ができるよう、政策決定・予算編成プロセスを改善
- 新たな歳入確保策の積極的な掘り起こし
- 社会情勢を踏まえた県財政の改革

## 4 情報資産の活用と保全

- (新) ○客観的な事実に基づく政策立案
  - ・ビッグデータ時代にふさわしいデータ収集・蓄積・活用環境を整備し、客観的な事実に基づく政策立案を推進